

#### 第4節 労働移動や雇用調整など労働市場の課題

国際比較でみて、日本の労働市場のパフォーマンスは、長期失業者割合が高いものの、失業率や若年失業率ではなお比較的良好といえる。

労働移動は構造的要因により長期的に活発化しており、入職経路としてのハローワークの役割が近年高まっている。また、近年は賃金が上昇する形での転職は難しくなっている。

労働コストが最近調整しやすくなったと考える企業割合は、しにくくなった企業割合を上回るが、非正社員比率が高い企業ではそのように捉えられてはいない。

##### (日本の労働市場のパフォーマンス)

日本の失業率及び若年失業率は長期的に上昇傾向にあるものの、国際比較でみるとOECD平均を下回っており、相対的に低い水準を維持できている。

第46図のとおり、雇用保護指標と失業率の関係を国際比較すると、保護の強さと失業率の高さには弱い正の関係がみられており、日本は失業率が低く、雇用保護が相対的に弱い国に位置づけられる。しかしながら、景気要因を考慮すると、雇用保護指標の失業率への影響力は統計的には確認できない。

日本の失業期間1年以上の長期失業者割合は、近年、OECD平均を上回っている。2000年以降の高まりの要因としては、年齢構成変化の影響はほとんどなく、主に25～54歳層の失業期間が長期化したことによる。

##### (労働移動と労働条件)

有業者及び常用労働者の労働移動率は、成長率が鈍化する中で長期的に上昇傾向にある。労働移動率は好況期に高まり、不況期に低下するという関係を短期的に維持しつつ、長期的には女性やパート労働者の増加といった構造的な上昇トレンドによって押し上げられていると考えられる。

第47図により、入職者の入職経路の構成比をみると、2010年で最も高いのは「広告」で約3割を占めるが、その割合は2000年代前半より低下している。一方、「ハローワークインターネットサービス」の割合が上昇しており、特に、転職入職者の入職経路については、「ハローワーク」と合わせたハローワーク経由で28.9%と、「広告」(27.4%)を上回った。

1998年以降は賃金が減少する転職が多く、賃金が上昇する形での転職が難しくなっている。

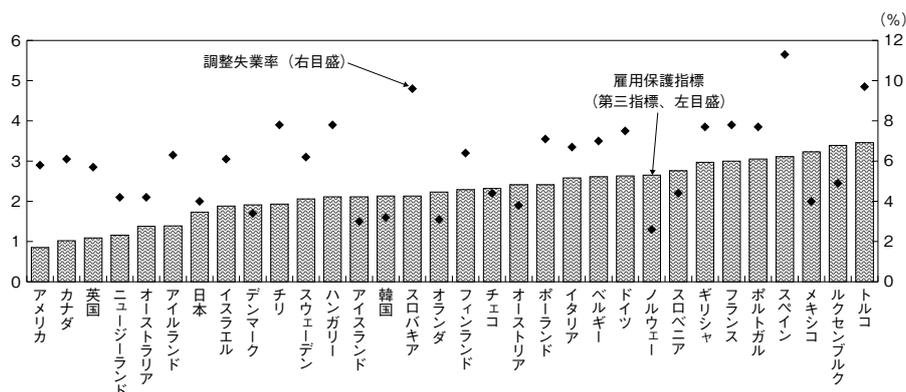
##### (非正規雇用の活用と労働コストの弾力化)

全体として、「過去」に比べて「最近」の景気後退期の方が労働コストを弾力化しやすくなっていると考える企業割合は、しにくくなっていると考える企業割合よりも高いが、雇用調整の方法別にみると、非正社員比率が高くなるにしたがって最近の方が弾力化しにくいと考える企業が多い。

主な労働コスト調整の方法別にみると、第48図のとおり「賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)」で最近の方がしやすくなったとする企業割合が高いが、「正社員の採用抑制」や「残業時間」ではしにくくなった企業割合が高い。しにくくなった理由としては「組織人員を既にギリギリまで絞り込んでいる」こと等があげられており、非正社員比率の高まりは、総じて労働コストの弾力化をむしろしにくくしていると考えられる。

第46図 調整失業率と雇用保護指標の関係 (2008年)

雇用保護指標と失業率の関係を国際比較でみると、弱い正相関がみられ、雇用保護が強い国で失業率が高い傾向がみられる。日本は比較的雇用保護が弱く、失業率が低い位置にある。

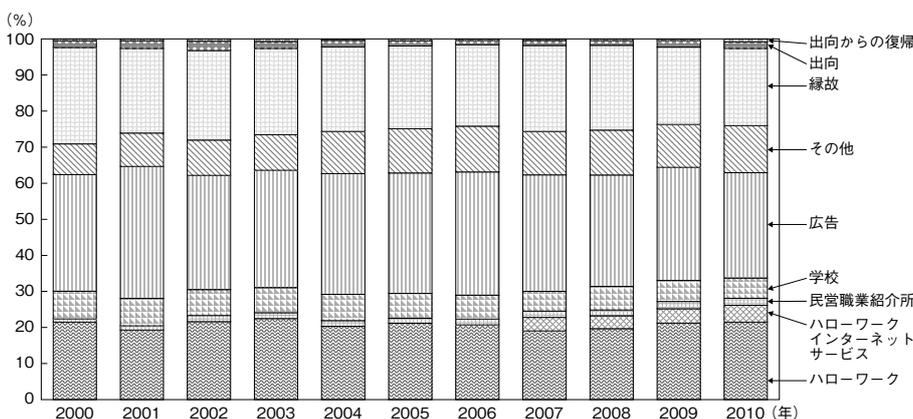


資料出所 OECD database "Employment Protection" "Labour Force Statistics" (<http://stats.oecd.org/>) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 雇用保護指標は0 (最も保護が弱い) から6 (最も保護が強い) までの値を取る。  
2) 調整失業率と雇用保護指標の相関係数は0.290。

第47図 入職者の経路別構成比の推移

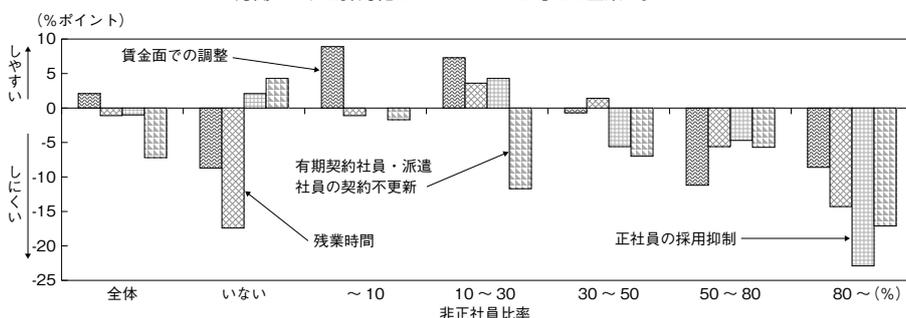
入職者の経路別をみると、最も多いのは広告で約3割を占めるが割合は低下傾向にある。最近では、ハローワークインターネットサービスが増加している。



資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第48図 方法別労働コスト弾力化のしやすさの変化

非社員比率が高くなると、過去の景気後退期に比べて、労働コストを弾力化しにくくなったと考える企業が多い。



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等の『最近』と2007年以前の不況期等の『過去』を比較して、雇用・賃金等の労働コスト弾力化のための各項目について調整のしやすさに変化はありますか」という問に対して、「最近の方がしやすくなっていると思う」と答えた企業割合(%)から「最近の方がしにくくなっていると思う」と答えた企業割合(%)を引いたポイント差である。  
2) 集計企業全体を100%としており、上記の2選択肢のほか「しやすさに変化はない」「分からない」「『最近』または『過去』に実施していない」「無回答」の企業がある。